



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月13日

上場会社名 ブックオフグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9278 URL <https://www.bookoffgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 康隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 原 良太郎 TEL 042-750-8588
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	23,726	12.0	551	279.1	663	129.7	651	180.9
2022年5月期第1四半期	21,183	—	145	—	288	—	231	—

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 804百万円 (239.7%) 2022年5月期第1四半期 236百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	32.95	—
2022年5月期第1四半期	13.28	—

(注) 当社は、2021年5月期より決算日を3月31日から5月31日に変更しております。これに伴い、2022年5月期第1四半期（2021年6月1日から2021年8月31日まで）は、比較対象となる2021年5月期第1四半期（2020年4月1日から2020年6月30日まで）とは対象期間が異なるため、2022年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	47,695	16,890	35.1
2022年5月期	45,096	16,482	36.3

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 16,729百万円 2022年5月期 16,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	3.8	1,950	10.4	2,300	△0.3	1,450	0.1	73.39

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期1Q	20,547,413株	2022年5月期	20,547,413株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	788,900株	2022年5月期	788,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期1Q	19,758,513株	2022年5月期1Q	17,447,413株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは創業時より「事業活動を通じての社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の2つを経営理念としております。また、経営理念に基づく当社グループの事業活動を示すミッションとして「多くの人々に楽しく豊かな生活を提供する」を掲げております。

このミッションに基づき、拡大するリユース市場の中で私たちの強さを活かし、「本を中核としたリユースのリーディングカンパニー」として、世の中の変化に対応して最も多くのお客様がご利用されるリユースチェーンとなることを目指します。

そのために、グループの強みである人財育成やSDGsへの取り組みなどの普遍的な価値を土台とし、認知度が高い国内ブックオフ事業で安定した収益を獲得するとともに、成長期待事業であるプレミアムサービス事業、海外事業における収益を拡大させることで、企業価値ならびに株主価値を向上させてまいります。

① 国内ブックオフ事業

当社グループの中核事業であり、売上・利益の占有率が高く安定した収益獲得を続けることによって成長に向けた投資原資を生み出す役割を担います。

そのための基本戦略として「個店を磨く」、「総力戦で取り組む」の2つを掲げております。

基本戦略Ⅰ：個店を磨く

国内外にて展開する各事業の店舗において、地域及びターゲット客層に応じてそれぞれのリユースサービスを磨き上げることが、最も多くのお客様にご利用いただけるリユースのリーディングカンパニーとなるための出発点と考え、各店舗別パッケージ・サービスに応じた磨き込みを行います。

主として売場面積の違いによる2つの店舗タイプ、そして「BOOKOFF Online」を中心としたネット販売店舗ならびにEC物流センターに分けて経営方針を定めています。

(a) ブックオフ単独店（主なパッケージ：BOOKOFF）

ブックオフチェーン店舗数の約8割を占めるパッケージであり、顧客接点として重要な役割を担っております。一方で、主力商材である本・ソフトの一次市場流通量減少により今後仕入・売上確保が厳しい状況となることも予想されているため、新たな商材の追加やネット販売の活用など世の中の変化に対応することも求められています。

(b) ブックオフ複合店（主なパッケージ：BOOKOFF SUPER BAZAAR、BOOKOFF PLUS）

近年の直営店出店のメインパッケージであり、当社収益の中核を担うパッケージです。様々な商材のリユースをお客様に体験していただく場として多くのお客様にご利用いただいております。今後の成長する柱と位置づけています。成長するリユース市場の中で競合他社の出店も進んでおり、店舗の立地や規模に応じた売場づくりと運営改善により売上・利益の成長を持続させることが課題となっております。

(c) ネット販売店舗ならびにEC物流センター（主なECサイト：BOOKOFF Online）

2007年よりECサービスを展開し国内最大級の中古書籍在庫量を誇る「BOOKOFF Online」を運営しております。「BOOKOFF Online」は本・ソフトを中心に売上を継続的に伸ばしてきましたが、配送単価や人件費単価の上昇の影響により収益性の維持に課題があります。また宅配買取によって集められたEC物流センターの商品在庫を適切な回転率で販売につなげるために、自社サイト「BOOKOFF Online」に加えてヤフオク、楽天等、他のECモールサイトに出品をすることによって売上を安定して増加させていくことが課題となります。

基本戦略Ⅱ：総力戦で取り組む

これまでの国内ブックオフ事業は店舗と店舗以外がそれぞれ個別にサービスを提供しておりました。お客様の消費行動もデジタルシフトする中で、私たちの強みを組み合わせて継続的な成長を続けていくことが必要です。その中でも特に注力して取り組むのが「ひとつのBOOKOFF」構想であり、その構想における方針は下記のとおりです。

「ひとつのBOOKOFF構想」

会員制度や販売・買取のプラットフォーム、それらを支えるシステム等を統合し共通化し、各サービスで蓄積された会員・商品情報、運営ノウハウ等の資産を全てのサービスで活用することによってチェーン全体での取扱高の増加と各店舗における収益改善の両方を実現します。

この構想の中心となるのが、2018年6月にリリースした公式スマホアプリを活用した取り組み及びマーケティング戦略であり、アプリを起点にリアル・ネット双方でお客様の利用機会最大化を目指しております。

国内ブックオフ事業の収益安定化を目的とした会員アプリ戦略について、公式スマホアプリ会員が、2022年5月に500万人を突破しました。ポイント付与・使用のみのカード会員に比べ、様々な販促施策が可能なアプリ会員は購入頻度が高く、結果として年間購入金額に顕著な差が生じています。積極的な会員獲得施策により、販売客数に占めるアプリ会員の割合は、アプリリリースから4年弱でカード会員を上回り、31%がアプリ会員となっております。

マーケティング戦略について、充実した本の品揃えや商材の多様性等、ブックオフの価値・サービスをお客様に再認識していただくためのプロモーション「あるじゃん！」を2021年5月より開始しました。従来のセール型・ダイレクト広告から、定常的な集客を目的とした価値訴求型・ブランド広告へ転換して、TVCMのみではなく、WEB、SNS、PR、店頭など、お客様の行動として訴求するアプローチでBOOKOFFから足が遠のいている休眠顧客層の来店行動を喚起しております。

② プレミアムサービス事業（富裕層向け事業より名称変更）

所得水準が高く、従来ブックオフに馴染みが薄いお客様層をメインターゲットに百貨店内買取窓口を展開する「huga11」ならびに百貨店やショッピングセンター等商業施設内にてジュエリーのリペア・リメイクサービスを提供する「aidect」は、BOOKOFF店舗ではリーチできないお客様層との重要な接点です。「huga11」は買取から販売における業務効率が改善され百貨店内買取窓口を中心に良質な買取を用いて収益を生み出す体質となっており、今後の利益成長においては百貨店を中心に拠点の拡大ならびに利用客数の継続的な拡大が課題となっております。

「huga11」はBOOKOFF店舗に比べ、百貨店など繁華街での出店が中心であるためコロナ影響を受けやすく苦戦を強いられてきたものの、入居する百貨店や商業施設への入店客数の回復や貴金属相場上昇も相まって、足元の買取動向はコロナ前の水準を大きく上回って推移しております。「aidect」は職人の手仕事によるジュエリーオーダー&リフォーム スペシャルティストアであり、リペア・リメイクを通じた新たなサービスを提案しております。ターゲット顧客層との接点拡大のため、グループ内店舗との連携など、収益化に向けテコ入れを実施しております。

従来、ブックオフがリーチしきれない顧客層の居住地やサービスを求める場への出店を加速する一方で、ブランド品、貴金属等の買取市場は競合他社の出店も多く、今後、差別化が必要となります。

③ 海外事業

アメリカ合衆国及びフランス共和国において、BOOKOFFを展開するほか、2016年からは日本国内で販売に至らなかった商品の出口戦略として、マレーシア国において「Jalan Jalan Japan」を展開しております。

アメリカ合衆国では2021年3月以降、業績は好調に推移しております。現地での本・ソフトメディアの買取・販売が好調であり、かつ日本アニメのフィギュアやグッズ、Mangaなどが人気で、エンターテインメント性の高い店舗としての地位を確立しつつあります。またSNSやイベントの活用により、顧客とのコミュニケーションや認知を向上して、買取向上につなげております。

マレーシア国では、足元の売上高はコロナ以前の水準を上回り、好調に推移しております。

海外事業における各業態は、取扱商材の独自性やインフレ等現地の経済動向により収益性が高いことに加えて店舗拡大により売上規模が増加していることで、グループへの利益貢献度も近年上昇傾向となっております。

このような経営方針の下、当第1四半期連結累計期間において、日本国内にBOOKOFF春日部豊春店、BOOKOFF鈴鹿ハンター店、BOOKOFF総合買取窓口春日白山通り店、あそびバイオンモール和歌山店の計4店舗を、マレーシア国にJalan Jalan Japan Tampoi店を出店しました。

また、「ひとつのBOOKOFF」構想を実現するべく、公式アプリ会員の獲得とともに、会員限定のクーポンの配布やセールキャンペーン、アプリ内で購入した商品の店舗受取等サービス施策の充実、ECサイト「BOOKOFF Online」との連携等、チェーン全体での取扱高の増加と各店舗における収益改善のために継続的に投資を行っております。

2023年5月期は、コロナ禍で抑制していた各事業への投資を再度積極化し、今後の更なる利益成長に向けてのターニングポイントとなる1年と位置付けております。国内ブックオフ事業においては、安定収益の土台をより強固なものとするためのアプリ会員基盤最大化と戦略的なIT・マーケティング投資を継続し、さらに「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、エンタメ型「BOOKOFF」の出店を再開いたします。成長期待分野であるプレミアムサービス事業、海外事業においても、それぞれ拠点数を拡大し、今後の成長に向けた礎を作ります。

国内ブックオフ事業においては、積極的に販売施策を展開した効果等によりトレーディングカード・ホビーの売上高が、前年同四半期を大幅に上回ったほか、アパレル、ソフトメディア等も前年同四半期を上回りました。またコロナ禍において抑制していた「BOOKOFF」新規出店を再開しました。

プレミアムサービス事業においては、「hugall」等の売上高が前年同四半期を上回りました。

海外事業においては、マレーシア国内の「Jalan Jalan Japan」、アメリカ合衆国内の「BOOKOFF」共に好調に推移し、売上高が前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高23,726百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益551百万円（前年同四半期比279.1%増）、経常利益663百万円（前年同四半期比129.7%増）となりました。また、グループ再編に伴う税負担の軽減が寄与し、親会社株主に帰属する四半期純利益651百万円（前年同四半期比180.9%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は28,991百万円（前連結会計年度末は28,329百万円）となり、661百万円増加しました。商品が392百万円、預け金等、その他流動資産が311百万円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は18,704百万円（前連結会計年度末は16,766百万円）となり、1,938百万円増加しました。有形固定資産が1,463百万円、無形固定資産が262百万円、投資その他の資産が213百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は30,804百万円（前連結会計年度末は28,614百万円）となり、2,190百万円増加しました。店舗設備やIT投資等の資金需要に対し銀行借入で対応したため借入金が増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は16,890百万円（前連結会計年度末は16,482百万円）となり、408百万円増加しました。剰余金の配当を実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想につきましては、2022年7月11日に発表しました公表数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,203	8,135
売掛金	2,333	2,357
商品	15,412	15,805
その他	2,380	2,692
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	28,329	28,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,116	4,273
リース資産（純額）	1,151	1,999
その他（純額）	947	1,404
有形固定資産合計	6,214	7,678
無形固定資産		
のれん	87	75
その他	1,519	1,793
無形固定資産合計	1,607	1,869
投資その他の資産		
差入保証金	7,306	7,330
その他	1,697	1,887
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	8,943	9,157
固定資産合計	16,766	18,704
資産合計	45,096	47,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	735	828
短期借入金	4,883	7,612
1年内返済予定の長期借入金	3,376	3,078
リース債務	255	440
未払法人税等	613	153
賞与引当金	598	308
店舗等閉鎖損失引当金	18	62
その他の引当金	315	159
その他	5,493	5,105
流動負債合計	16,289	17,748
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,693	7,805
資産除去債務	2,405	2,366
リース債務	986	1,653
その他	238	230
固定負債合計	12,324	13,056
負債合計	28,614	30,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,858	6,858
利益剰余金	9,948	10,204
自己株式	△596	△596
株主資本合計	16,310	16,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	86
為替換算調整勘定	△24	76
その他の包括利益累計額合計	48	162
非支配株主持分	123	161
純資産合計	16,482	16,890
負債純資産合計	45,096	47,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	21,183	23,726
売上原価	8,420	9,988
売上総利益	12,762	13,738
販売費及び一般管理費	12,617	13,186
営業利益	145	551
営業外収益		
持分法による投資利益	1	—
自動販売機等設置料収入	32	33
古紙等リサイクル収入	51	57
その他	180	72
営業外収益合計	265	163
営業外費用		
支払利息	36	37
持分法による投資損失	—	1
その他	86	11
営業外費用合計	122	51
経常利益	288	663
特別利益		
債務免除益	68	—
特別利益合計	68	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
店舗等閉鎖損失	—	0
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	0	56
固定資産除却損	2	5
減損損失	—	26
新型コロナウイルス感染症による損失	30	—
特別損失合計	33	92
税金等調整前四半期純利益	323	570
法人税、住民税及び事業税	92	128
法人税等調整額	12	△238
法人税等合計	104	△109
四半期純利益	218	680
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	651

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	218	680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	20
為替換算調整勘定	12	110
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△7
その他の包括利益合計	17	123
四半期包括利益	236	804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249	765
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末日の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の「リース資産(純額)」が857百万円、流動負債の「リース債務」が203百万円、固定負債の「リース債務」が675百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年8月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。